

都議会だより

東京都議会広報課

平成24年(2012年)7月21日発行
☎ 163-8001 新宿区西新宿2-8-1
☎(03) 5320-7126 FAX(03) 5388-1779
http://www.gikai.metro.tokyo.jp/

本号の主な内容

- 2~3面 ☆平成24年第2回定例会
代表質問(要旨)/一般質問(要旨)
- 4面 ☆各会派等の議案への賛否
☆国会・政府への意見書(要旨)
☆会派等構成変わる
☆都議会提供テレビ番組のお知らせ
☆平成24年第3回定例会の予定



浜離宮恩賜庭園のキバナコスモス(中央区)

平成24年 第2回定例会の概要

平成24年第2回定例会は、6月5日から20日まで16日間の会期で開催されました。初日、石原知事の所信表明が行われ、知事は東京が一地方という垣根を越えてでも国家のために行動を起こさなければならぬとの決意を表明し、尖閣諸島の購入、エネルギー危機への対処、高度防災都市の造形、オリンピック・パラリンピックの招致などについて述べました。6月12日、13日には、各会派等の18人により都政全般に対する知事等への代表・一般質問が行われました。そして、13日の質問終了後、直接請求に伴い付議された「東京電力管内の原子力発電所の稼働に関する東京都民投票条例」を含む知事提出議案24件が所管の常任委員会に付託されたほか、条例案1件が可決、人事案2件が同意議決されました。6月13日から18日までの間には、各常任委員会が開かれ、付託議案の審査等が活発に行われました。最終日の6月20日には、討論・採決等が行われ、「東京電力管内の原子力発電所の稼働に関する東京都民投票条例」は否決、その他の知事提出議案23件は各委員会の報告のとおり可決・承認されたほか、追加提出された副知事選任の人事案2件が同意議決されました。また、議員提出議案では、「登記の事務・権限等の地方への移譲に関する意見書」等意見書5件が可決され、閉会となりました。

平成24年第2回 定例会日程

【会期16日間】

6月5日	本会議 (開会)	○会期の決定 ○知事の所信表明
12日	本会議	○代表質問(4会派4人)
13日	本会議	○一般質問(4会派等14人) ○議案等の委員会への付託 ○条例案件・人事案件の議決等
13日~18日	常任委員会	○付託議案の審査等
20日	本会議 (閉会)	○議案の議決等

審議した案件とその結果

●本定例会に提出された案件
(知事提出議案)

条例	14件(可決)
契約	7件(可決)
事件	2件(可決)
専決	1件(承認)
人事	4件(同意)

●議員提出議案

意見書	5件(可決)
-----	--------

●決定した請願・陳情

請願	5件	採択	2件	不採択	3件
陳情	30件	採択	1件	不採択	29件

可決した主な案件

◆東京都指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営の基準に関する条例(新設)
地域主権改革一括法の施行による法律の改正等に伴い、指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準を定めるものです。

◆東京都税条例(一部改正)
法律の改正等に伴い、自動車税及び固定資産税について、所要の改正を行うものです。

◆東京都が東京信用保証協会に対し交付する補助金に係る回収納付金を受け取る権利の放棄に関する条例(一部改正)
法律の施行等を踏まえ、都が東京信用保証協会に対して有する回収納付金を受け取る権利の放棄に関する規定を改めるものです。



今、ニッポンにはこの夢の力が必要だ。
2020年オリンピック・パラリンピックを日本に!



代表質問 (要旨)

〔6月12日〕



大塚 たかあき (民主党)

尖閣諸島公有は基本的に賛成 横田基地共用化の早期実現を

〔尖閣諸島〕①知事の購入表明を支える所有者の真意は。どこまで交渉は進んでいるのか。②所有者の意思を実現するため公益財団等の戦略的な組織も検討する必要がある。③地元意向を踏まえたビジョン作成し将来展望を明らかにせよ。④国の責任による永続的な保全が必要。知事 ①強い政治不信がありながら、私のいる東京にならば売ってもよいということになった。交渉の内容は現時点では話せない。②今回の狙いは個人から公に所有権を切り替え安定を図ることにあり、解散もあり得る公益団体より公共団体が望ましい。③東京自ら調査を行い島の特徴を生かした活用方法を練り上げる。④11億円を超える拠金は東京への賛意ととらえ、政府もバックアップするべき。〔横田基地〕軍民共用化早期実現に向け国等との連携を進展させ取組を強めよ。見解は。知事 日本側の体制を固め直し国の関係省庁と都が一枚岩となって交渉に取り組みたい。〔都民投票条例〕①直接請求や住民投票制度に対する基本認識は。②必要な修正を加えた上で都民投票への見解は。③原子力発電所の稼働の是非についての国民投票への見解は。知事 ①間接民主制を補完する重要な手段だが自治体の住民投票にはなじまない。②修正案がまだ分からない今の段階では答えられない。③他国と島国の我が国とは地勢的な状況が異なる。政治家は専門的な知見に基づき国家の行く末を見据えた責任ある決断を。〔省エネ・エネルギー・マネジメント〕①夏の節電行動に向けた基本的考え方は。②スマートエネルギー都市の実現に向けた取組は。③都内中小規模事業者のこれまでのコスト削減効果は。区市町村とも連携し取組を進めよ。環境局長 ①23年の経験の総括と24年夏の電

力需給見通しを踏まえた賢い節電三原則に基づく取組を促進。②省エネ技術やノウハウの最大限活用等により実現。③省エネ診断結果では相応の光熱水費削減可能。区市町村主催研修会への省エネ専門家派遣を重点的に実施。〔オリンピック・パラリンピック招致〕①今後の世論喚起のための戦略は。②国立競技場整備計画の早期取りまとめを。③五輪とスポーツの持つ可能性等を組み合わせ、世界の共感を呼ぶ招致の大義を世界に発信すべき。スポーツ局長 ①開催効果を分かりやすく伝えるためメディアと連携し都民の関心を喚起。②計画を早期に固めるよう国等に強く要請。③25年1月提出の立候補ファイルでスポーツの持つ力を一層強調し広く世界にアピール。〔羽田空港跡地〕東京の磁力を高める可能性を秘めた活用計画に対する知事のイメージは。知事 羽田空港との一体利用を図ることで国際空港の機能を一層効果的に発揮させたい。〔今後の都市開発〕①都市における森と緑の再生について知事の見解は。②マンション耐震化促進に向けたこれまで及び今後の取組は。知事 ①海の森整備等自然と融合した風格ある都市東京を創出し次世代へ引き継ぎたい。②都市整備局長 ②法制度改正を国に提案。今年度は耐震診断の助言等を行う啓発隊を派遣



鈴木 あきまさ (自民党)

我が国の領土尖閣諸島を守れ 高度防災都市東京へ歩み進めよ

〔尖閣諸島〕都国民の願いを実現するため課題をどう乗り越えるか。知事の見解は。知事 厳しい国際社会を生き抜くため購入を断。豊饒な海、豊かな自然を有する島々を魅せ実効支配を強化。貴重な国土と資源を守る。〔住民投票条例〕住民投票は重要な仕組みだが、今回の事態に適切とは思えない。所見は。知事 エネルギーは国家を支える重要な基盤。観念的に原発の是非だけを問う条例には反対。〔高度防災都市づくり〕①防災対策に名を借りた国政の首都機能移転の動きに対し知事の所見は。②新たな被害想定に対する都民の意識踏まえ知事の率直な所見を。③物資確保対策の検証結果と今後の体制構築へ取組は。④木密地域改善の加速等今後の取組は。⑤木密地

域の特定整備路線の着実な整備に向け取組は。知事 ①災害対策の趣旨を外れた国家の愚策。九都府市が連携し首都圏の防災力を強化。②都民一人ひとりの危機意識と具体的行動が大切。都は自助・共助・公助全てに施策を強化。東京都技監 ⑤地元の状況を把握し大きな効果が見込まれる新設道路等の候補区間を公表。福祉保健局長 ③民間の力を取り入れた提案を踏まえ実効性高い方策を防災計画修正に反映。都市整備局長 ④市街地の不燃化促進や避難場所、道路の指定見直し等を早急に検討。〔東電料金値上げと経営合理化〕都の対応は。猪瀬副知事 グループ内取引見直しによるコスト削減額上積みや経済産業大臣への緊急提言等。今後も株主提案による構造改革を推進。〔節電の効果的実現〕①中小企業の支援充実を。②今後省エネ対策の定着をどう図るか。産業労働局長 ①相談体制の充実や電力の効率的な利用に資する装置導入への支援を検討。環境局長 ②事業者向けセミナーや家庭向け節電アドバイザー派遣等を行い普及啓発する。〔被災地応援ツアー〕多くの都民の支援に協力したいとの要望に応えるべき。見解は。産業労働局長 今年度は宿泊に加え日帰りも対象に事業展開。引き続き適切な対応を検討。〔豊洲新市場整備〕適切な温度管理によるコールドチェーンの確立は不可欠。所見は。中央卸売市場長 高度な品質管理の実現に欠かせない。海外先進事例踏まえ関係者と協議。〔脱法ドラッグ〕国の法規制までに新たな薬物が海外から流入する現状に対し対策強化を。福祉保健局長 国に先駆けて条例を活用して薬物を指定。成分等のデータベース化、販売店舗の取り締まり強化等の取組を進める。〔スポーツ祭東京2013〕都民参加促進を。スポーツ局長 リハビサル大会や催しの展開等、都民参加の取組に加え区市町村と連携を強化。〔オリンピック・パラリンピック招致〕①知事の決意は。②支持率向上のための方策は。知事 ①混沌と深い閉塞感に覆われた日本を再び力強く復活させるために必ずや招致を実現し、この国の未来を切り拓いていきたい。スポーツ局長 ②無関心層へ働きかけるためメディアの有効活用等で招致機運を盛り上げる。



長橋 桂一 (公明党)

震災に備え都市インフラ強化を 中小企業・家庭の節電支援を

〔防災・減災〕①首都直下地震に備えた都市インフラ強化に向け所見は。②緊急輸送道路等の橋梁耐震化を急ぐ。③水道管路の早期耐震継手化と応急給水体制の整備を。④給水拠点耐震化への見解は。⑤下水道管老朽化対策について見解は。⑥都営住宅の100%耐震化を急ぐ。⑦木密地域における消火体制強化への見解は。⑧学校での宿泊防災訓練の拡大を。知事 ①計画的・戦略的更新と投資を図り、高度な防災力を備えた都市へと成熟させたい。教育長 ⑨発段階に合わせた防災教育を推進するため、都立高校での成果を活用していく。東京都技監 ②橋脚補強や落橋防止装置の設置等に取り組み、27年度末までに完了予定。水道局長 ③災害拠点病院等に加え避難所等重要施設を優先的に耐震化。応急給水体制構築に向け地元区市町村と密接に連携。④応急給水の要であり最高水準の耐震性能を目指す。下水道局長 ⑤4分の1は再構築完了。41年度までの完了を目標にスピードアップを図る。都市整備局長 ⑥不燃化特区を指定し期間と地域を限定した支援制度構築。⑦32年度耐震化率100%達成に向け整備プログラム改定。消防総監 ⑧道路の狭隘状況等を勘案し、小型消防車や消防活動二輪車、可搬ポンプ等を活用した総合的部隊運用で被害軽減に努める。〔中小企業支援〕東電の電気料金値上げによる負担増に対し効率的な設備の導入に支援を。産業労働局長 値上げに対応できるよう電力の効率的利用に資する装置の導入支援を検討。〔家庭の節電支援〕ピークカット対策実践のためHEMS等を活用した賢い節電の誘導を。環境局長 合理的な節電を定着させるため、製品や最近の動きを踏まえ新たな取組を検討。〔被災地支援〕福島県の復興に対する都民の情に十分応え応援ツアーの事業展開を進めよ。産業労働局長 販売が見込みを上回り好調であり引き続き復興支援すべく適切な対応検討。〔児童の安全確保〕通学路安全総点検を早急に実施し、改善策を講じるよう働きかけを。



たぞえ 民夫 (日本共産党)

防災、放射能対策を強化せよ 都民の福祉と暮らしの充実を

〔防災〕①燃えにくい住宅にする支援が必要。助成対象・額の拡充と部分不燃化改修助成を。②鉄道施設の立川断層帯地震対策を促進せよ。都市整備局長 ①期間と地域限定し不燃化を推進。沿道建築物不燃化建て替え等も助成。総務局長 ②鉄道事業者が施設の安全対策の参考となるデータを情報提供し、対策を促す。〔原発・放射能対策〕①福島第一原発の現状認識は。②都有施設とりわけ高濃度汚染土壌が発見された水元公園は全面調査と除染を。知事 ①いたずらに不安をあおるべきでない。環境局長 ②都内空間線量は高い水準になく都有施設全般調査は不要。水元公園現地調査でも除染等の目安となる値でないことを確認。〔福祉〕①ケアラーの実態把握と支援を。②地域福祉コーディネーターは効果的。見解は。福祉保健局長 ①区市町村の取組を包括補助事業等を活用して支援。②社会福祉協議会の区市町村と連携した取組に包括補助等で支援。〔経済・財政政策〕福祉施設整備や再生可能エネルギー拡充が経済波及効果生む。取組を。財務局長 財政の健全性に留意し、少子高齢化対策や新たなエネルギー政策を含め取り組む。

一般質問 (要旨)

〔6月13日〕



中村 ひろし (民主党)

高齢者と若年者への就労支援を がん患者に安定した療養生活を

〔少子・高齢社会〕2013年問題に対応するため、高齢者と若年者に対する就労支援を。



産業労働局長 東京しごとセンター等で、高齢者の就業相談や若年者の正規雇用化支援等。〔がん対策〕患者に安定した地域療養生活を。福祉保健局長 病院から在宅への移行等調整窓口設置等、区市町村の在宅療養の取組支援。〔エネルギー施策〕都民の声を受け止め企画展開することが必要。都の取組は。環境局長 環境審議会最終答申に都民等の意見を反映。都民等と連携し取組を進める。〔中国残留邦人問題と平和〕知事の見解は。知事 二度と起こしてはならぬ悲劇。平和の成立には現実的な手立ての積み重ねが必要。



三宅 正彦 (自民党)

東京の島々の水産産業振興は重要 小笠原航路に新たな船の建造を

〔水産産業の振興〕東京の島々とその排他的経済水域をあらゆるためにも重要。所見は。知事 東京の海域は都民・国民の大切な財産。資源であることを踏まえきめ細かく対応する。〔小笠原航路〕おがさわら丸は観光客増加による混雑や老朽化が進行。新たな船の建造を。総務局長 中期的課題の一つ。村や運航事業者等と幅広い視点で改善に向けた調整を行う。〔三宅島航空路〕現行航空機の退役方針受け、島民の生活を守る観点で有効かつ迅速な対応を。港湾局長 三宅島の意向踏まえ、調布・三宅島間の航空路線の早期開設に全力で取り組む。



野上 ゆきえ (民主党)

国際競争に打ち勝てる人材、専門能力高い人材の育成を

〔教育改革〕①グローバル化時代の人材育成は。②専門高校と大学との接続等への取組は。知事 ①日本の存在感取り戻すため個性と競争重視し可能性発揮させる教育へ大転換必要。教育長 ②高校の学習成果を進学後に生かせる効果的連携・接続のあり方研究し成果発信。

〔略称説明〕 民主党…都議会民主党、自民党…東京都議会自由民主党、公明党…都議会公明党、日本共産党…日本共産党東京都議会議員団、ネット・み…都議会生活者ネットワーク・みらい、無(平成維新)…無所属(平成維新の会)、スポーツ局長…スポーツ振興局長、青少年治安本部長…青少年・治安対策本部長、選管委事務局長…選挙管理委員会事務局長

代表質問・一般質問の詳細は、東京都議会ホームページの「本会議の会議録」をご覧ください。 http://www.gikai.metro.tokyo.jp/

〈再生可能エネルギー〉キャップ・アンド・トレード制度を活用しよう普及していくのか。環境局長 再エネクレジットのほかに**グリーン電力**の検討を進め、更なる利用拡大を図る。
〈練馬光が丘病院〉新たな運営主体と地域の病院等との医療連携の推進に向けた取組は。福祉保健局長 地域連携クリティカルパスの活用促進や医療機関相互の連携体制を確保。



高倉 良生 (公明党)

災害時交通対策にITS活用を視覚障害者の選挙権行使支援を

〈防災対策〉ITSを活用した、災害時の渋滞緩和や避難誘導情報提供の一元化へ取組を。青少治安本部長 官・民の保有情報を地図上に一元化し提供する仕組みの検討を進める。

〈脱走ベンギン〉葛西臨海水族園から逃走したフンボルトペンギン「337番」に名前を。東京都技監 東京湾での行動記録紹介や、来園者から愛称を付けてもらう等理解を深める。
〈視覚障害者施策〉選挙権行使のため選挙公報全文のCD配布の標準化等情報提供充実を。選挙事務局長 CD版の希望者全員配布を目指す。音声コード付き拡大文字版は今後検討。



高橋 信博 (自民党)

貴重な都市農地の保全推進せよ桜の交流で福島との絆の強化を

〈都市農地保全〉区市町村の声を受け止め、国の動きを加速させて、貴重な農地の保全を。知事 実効性ある保全策を強く国に求めるとともに農業を支える都独自の取組を進める。
〈桜の交流プロジェクト〉福島と東京の絆を一層強化し、観光振興の観点でも進めるべき。東京都技監 緑化フェアの場を活用し、桜を贈り合う取組を通じて福島との観光振興に寄与。

〈連続立体交差化〉西武新宿線等での取組は。都市整備局長 東村山駅付近等は10月にも都市計画決定を行う予定。中井駅から野方駅間は24年度事業認可取得予定。積極的に取り組む。



伊藤 まさき (民主党)

尖閣諸島購入は個人として賛成都独自の海洋基本計画の策定を

〈海洋政策〉①尖閣諸島購入に当たりこれまでと今後の取組は。②先行事例を参考に都の基本政策を明確にし、着実に進めよ。③開発中の**江戸っ子1号**の活用等尖閣諸島で都独自に海底資源調査をすべき。④漁業調査指導船みやこで尖閣諸島の調査活動を行うべき。

知事 ①東京、都民、日本のために購入を判断。近々都自ら船を仕立て必要な調査を行う。②都は尖閣諸島を蘇生させ保全につなげるノウハウを持つ。まず地元と連携して方策を検討。知事本局長 ③25年度の実用化に向け開発に取り組んでいると認識。技術開発の動向注視。産業労働局長 ④尖閣諸島周辺海域は沖縄県が管轄。調査には沖縄県等の理解が不可欠。



くまき 美奈子 (民主党)

高齢者の在宅療養の推進を伝統、文化を尊重する教育を

〈高齢者施策〉①健康長寿医療センターと民営化後の板橋ナースングホームの連携確保を。②介護人材育成とサービスの安定的提供を。福祉保健局長 ①新たな事業者もセンターと連携して在宅療養推進に取り組む。②質の向上に取り組むとともに必要に応じて国に提案。

〈中央卸売市場〉築地、豊洲以外の10力所の中央卸売市場の整備、活性化も必要。見解は。中央卸売市場局長 各市場の特徴を生かし、品質管理の高度化、物流機能の強化に取り組む。
〈伝統・文化教育〉都立高校で、礼儀作法を含めた日本の伝統、文化を尊重する教育を。教育長 18年度に教材等を開発。今後とも生徒が日本の伝統文化を尊重する教育を推進。



山崎 一輝 (自民党)

厳しい状況の商店街へ支援を水陸両用バス運行に向け取組を

〈新・元気をさせ！商店街事業〉費用負担を抑えながら事業を利用できるよう支援すべき。産業労働局長 30万円以下で防災・環境等のイベントを実施する場合に補助を上乘せ予定。
〈水陸両用バス〉江東区の都内初の取組。都も関連施設の整備を含め積極的に取り組むべき。港湾局長 ウォーターフロント全体の観光活性化につながるもの。関係機関と調整し検討。

〈オリンピック・パラリンピック〉ソーシャルネットワーク等活用で招致のうねり力強く。スポーツ局長 影響力ある著名人のメッセージ発信や小口募金等、参加型の招致活動を展開。



大松 あきら (公明党)

教員の国際交流の機会の充実を高校受験にICT機器の活用を

〈教育政策〉①海外派遣研修報告会を活用し、教員が広く海外の教育等に触れ情報を得る機会を設けるべき。②発達障害のある生徒の都立高校受験にICT機器の使用を認めるべき。教育長 ①報告会の中に国内外の公的機関の職員を招いたシンポジウムを加え、情報交換等を検討。②中学校でICT機器活用した授業広まれば公平性担保した上で柔軟に対応。

〈ホームドア〉都内全駅で整備を進めるべき。都市整備局長 鉄道事業者の取組を促すため、設置費への補助を試行的に実施。引き続き、国や地元自治体と連携し事業者に働きかける。



浅野 克彦 (民主党)

放射能除染の技術開発後押しを自治体間比較で不登校の改善を

〈放射能対策〉都として効果的な除染のため

の新技術開発を後押しすべき。所見は。環境局長 国が行う技術開発への取組を注視。

〈教育政策〉①中学校の不登校改善に向け、不登校者数の自治体間比較データを作成し公表せよ。②地理歴史科と公民科の相互の関連を図った授業の研究を。③都立高校では同窓会等を活用したキャリア教育を進めるべき。教育長 ①各区市町村の状況を都全体と比較できる資料を区市町村教育委員会に提供。②新学習指導要領に対応した地理歴史科の授業の研究、開発を進める。今後公民科との関連にも留意。③一部の学校では取り組んでおり、実践事例を広めキャリア形成機会の充実を図る。



田中 たけし (自民党)

道路整備に土地収用制度活用を木密地域解消に力強い決意を

〈防災対策〉①災害発生前の道路整備事業完了が被害を縮小。土地収用制度の積極的活用への所見は。②区市町村と連携し防災隣組の取組を周辺地域に普及せよ。③防災教育推進校の取組は。④木密地域解消へ知事の決意は。知事 ④強制力持った事業手法や建て替え時の生活支援等様々な施策総動員し改善を加速。教育長 ③12校を指定し、実践中心の防災教育を実施。今後は内容を充実し防災教育拡大。東京都技監 ①関係権利者の生活再建支援充実、土地収用制度の機動的活用を整備を加速。総務局長 ②活動紹介イベント等で普及啓発。



神野 吉弘 (民主党)

家庭、家族の役割を再評価し再構築する行政施策を求む

〈アジアヘッドクォーター構想〉税制面の優遇がある外資系企業の誘致には雇用や国内での生産等様々な条件を付けるべき。戦略は。知事本局長 誘致効果の高い業務統括拠点等に対し、資本金等の要件を国と調整の上課す。

〈家族施策〉①親孝行を徳目教育で教えるべき。②在宅での子育て支援にも力入れるべき。③伝統的な家族の復古について知事の所見を。



山内 れい子 (ネット・み)

32万の市民が行動を起こした直接請求を重く受け止めよ

〈住民投票制度〉重大な課題については民意の反映を保障する実質的制度が必要。所見は。知事 住民投票は議会制度を補完する重要な手段だが、原発稼働の是非は国が判断すべき。
〈職場のパワーハラスメント〉厚生労働省が定義と対策を発表。都は企業や事業者等に対し、認識や防止に積極的な対応をすべき。産業労働局長 事業者等対象のセミナー実施や冊子の作成・配布等普及啓発に取り組む。

土屋 たかゆき (無(平成維新))

現憲法は手続きに重大欠陥あり違法性を排除し自主的な憲法を

〈憲法と領土問題〉知事の憲法無効宣言、領土と国を守る権利と憲法条項に関する見解は。知事 全く評価しないし、非常に有害で国家の安危にかかわる。この憲法と手を切るべき。
〈尖閣買い上げ〉知事の執念と国益を損ない国民を冒瀆する売国奴外交官の暗躍に所見は。知事 子孫のため、みんなの手で尖閣を守ろうと拳に出た。大使については危険な人事。

〈東京都平和祈念館問題〉民族の歴史の糸を踏みしめる教育や左翼の歴史捏造への見識は。知事 歴史認識や展示内容をめぐり議会での様々な議論された。議会の合意得た上で実施するとう当時の付帯決議は妥当で十分認識。

***生グリーン電力**：発電所から需要者へ送電事業を通じて送電される再生可能エネルギー100%の電力。
***ITS**：Intelligent Transport Systems略。情報通信技術等を活用し、人と道路と車両とを情報でつなぐ新しい道路交通システムの総称。
***江戸っ子1号**：東京の町場の町工場3社が参画し開発に取り組む海底探査機。
***ICT機器**：コンピュータや情報通信ネットワーク等の情報機器。



「都議会だより」点字版・テープ版のご案内

「都議会だより」は、目の不自由な方のために、点字版(エンボス式)やテープ版を発行しております。ご希望の方またはお知り合いでしたら、ご連絡ください。

都議会 広報課 ☎03-5320-7126

会議録・速記録のご案内

本会議 委員会の議事の経過や結果を記録・編集したもので、会期・委員会終了後、おおむね30～50日(土日及び休日を含みます)後に発行されます。都議会図書館(11月下旬まで都議会議事堂1階に仮移転)、都民情報ルーム(都庁第一本庁舎3階)や都内主要公立図書館、都議会ホームページでご覧いただけます。

都議会 議事課 ☎03-5320-7146

インターネット中継及び録画映像のご案内

都議会ホームページでは、本会議の様様をインターネット中継しています。また、録画映像もご覧いただけますので、ぜひご利用ください。

都議会 広報課 ☎03-5320-7126

都議会議事堂の改修工事のお知らせ

都議会議事堂では、平成29年3月まで、空調機を中心とした設備機器の更新工事を行っています。工事に伴い、執務室等の議事室内での移転や一時閉鎖がありますので、来庁の際にはご注意ください。

都議会 経理課 ☎03-5320-7122

不正軽油に関する情報をお寄せください。
不正軽油 110番 ☎0120-231-793

国会・政府への意見書(要旨)

■登記の事務・権限等の地方への移譲に関する意見書

法務局が担う登記の事務及び権限等を地方への移譲対象としないよう強く要請する。

■北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決に関する意見書

北朝鮮情勢に変化が見られるこの機会を逃すことなく、日本人拉致問題の早期解決に全力で取り組むよう強く要請する。

■駐留軍関係離職者等臨時措置法の期限延長に関する意見書

駐留軍関係離職者等臨時措置法の期限を延長し、日本人従業員の雇用安定確保及び離職者対策に万全を期するよう強く要請する。

■予防接種制度の見直し及び実施体制の整備等に関する意見書

予防接種制度の見直し及び実施体制の整備等に関し、次の事項を実現するよう強く要請する。

- 1 感染症対策の最も基本的かつ効果的な対策の一つとして予防接種を位置付け、新たなワクチンの定期予防接種化を含め、国民を守るための予防接種施策のより一層の拡充を進めること。
- 2 予防接種制度の見直しに当たっては、予防接種施策の総合的な計画の策定や制度全般に関する評価・検討組織の設置など、専門性や継続性を確保し、適正な実施体制を整備すること。
- 3 新たなワクチンを定期予防接種化するに当たっては、全ての国民が確実に予防接種を受けられるよう、国の責任においてワクチン供給を含めた実施体制の整備と財源確保を図ること。

■脱法ドラッグ対策の強化に関する意見書

脱法ドラッグ対策の強化について、次の事項を実現するよう強く要請する。

- 1 海外での流通実態等を踏まえた事前規制を行うこと。
- 2 基本的な化学構造が同じ薬物については、包括的に規制すること。

本会議を傍聴するには

傍聴券は、本会議当日、開会予定時刻1時間前の正午から先着順に1人1枚ずつお配りいたします。都議会議事堂2階の受付までお越しください。なお、傍聴席には車椅子の方のためのスペースもご用意しています。

また、小さなお子様(満1歳から小学校就学前までの幼児)がいらっしゃる方にも安心して本会議を傍聴していただけるよう、幼児ルームを設けています。ご利用を希望の場合は、傍聴される本会議の前日17時までに下記へご連絡ください。

<問い合わせ先> 都議会 総務課
☎03-5320-7111



<問い合わせ先>
都議会PRコーナー受付
☎03-5320-7129

「都議会PRコーナー」のご案内
都議会PRコーナー(都議会議事堂2階南側)では、都議会に関する情報をパネル、DVD、パソコンなどにより分かりやすく紹介しています。また、都議会関係のパンフレットなどの配布や議事堂の見学案内も行っています。そのほか都議会のしくみや活動状況などを紹介したDVDの貸し出しも行っています。ぜひご利用ください。

平成24年第2回定例会 各会派等の議案への賛否 ○賛成 ×反対

件名	会派等名	民	自	公	共	ネ	無所属			審議結果
							市	維	脱	
議員数	50	37	23	8	3	1	1	1		
知事提出議案										
新設	東京電力管内の原子力発電所の稼働に関する東京都民投票条例	○×	×	×	○	○	×	×	×	否決
	東京都指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営の基準に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
条例 一部改正	東京都教育委員会の事務処理の特例に関する条例/都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例の一部を改正する条例/東京都公債条例/東京都都税条例/東京都特別養護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例/東京都指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営の基準に関する条例/東京都介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営の基準に関する条例/東京都福祉保健局関係手数料条例/東京都が東京信用保証協会に対し交付する補助金に係る回収納付金を受け取る権利の放棄に関する条例/都民の健康と安全を確保する環境に関する条例/東京都下水道条例/特別区の消防団員等の公務災害補償に関する条例/救急業務等に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	警視庁野方庁舎(仮称)(24)新築工事請負契約/都立保谷高等学校(24)改修工事請負契約/東京国際フォーラム(24)ホール棟改修工事請負契約/東京国際フォーラム(24)電気設備改修工事請負契約/東京国際フォーラム(24)空調設備改修工事請負契約/擁壁築造工事(24四一放35)請負契約/新指令管制システムの製造請負契約	○	○	○	○	○	○	○	○	○
事件	東京都立学校における部活動中の事故に係る損害賠償請求訴訟事件に関する和解/ヘリコプターの買入れ	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
専決	地方自治法第179条第1項の規定に基づき専決処分した東京都都税条例の一部を改正する条例の報告及び承認	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
人事	東京都教育委員会委員の任命(比留間英人)	○	○	○	○	○	×	×	○	同意
	東京都監査委員の選任(筆谷勇)	○	○	○	×	○	×	○	○	同意
	東京都副知事の選任(安藤立美、秋山俊行)	○	○	○	○	○	×	○	○	同意
議員提出議案										
意見書	登記の事務・権限等の地方への移譲/北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決/駐留軍関係離職者等臨時措置法の期限延長/予防接種制度の見直し及び実施体制の整備等/脱法ドラッグ対策の強化	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

【略称説明】 民…都議会民主党、自…東京都議会自由民主党、公…都議会公明党、共…日本共産党東京都議会議員団、ネ…都議会生活者ネットワーク・みらい、市…無所属(自治市民'93)、維…無所属(平成維新の会)、脱…無所属(脱藩議員の会)(平成24年6月20日現在)

会派等構成変わる

平成24年5月7日付で野田かずさ議員が東京都議会自由民主党を退会し、同日付で無所属(脱藩議員の会)を結成しました。平成24年5月28日付で無所属(都議会日本創新党)は無所属(平成維新の会)に名称変更しました。また、平成24年6月4日付で相川博議員が無所属(八王子活性化研究会)を解散し、東京都議会自由民主党に入会しました。これにより会派等構成は次のとおりとなりました。

都議会民主党	50人
東京都議会自由民主党	37人
都議会公明党	23人
日本共産党東京都議会議員団	8人
都議会生活者ネットワーク・みらい	3人
無所属(自治市民'93)	1人
無所属(平成維新の会)	1人
無所属(脱藩議員の会)	1人
合計	127人

●定数127人/現員124人
(平成24年6月4日現在)

平成24年第3回 定例会の予定

9月19日	開会(本会議)
25日	代表質問(本会議)
26日	一般質問(本会議)
27日~10月2日	常任委員会
4日	閉会(本会議)

8月の放送予定

テレビ東京(地上デジタル放送7ch)
TOKYOほっと情報
~都議会トピックス~
8月20日(月)10:00~10:50
警察・消防委員会の活動を紹介します。
<問い合わせ先> 都議会 広報課(放送係)
☎03-5320-7124

都議会提供テレビ番組のお知らせ

都議会では、議会に関する情報を都民の皆さまに分かりやすくお伝えするために、テレビ番組による広報を行っています。ぜひご覧になってください。
【TOKYO MX(地上デジタル放送9ch)】
●都議会中継
●都議会の焦点
●「トウキョウもっと!」元気計画研究所
【テレビ東京(地上デジタル放送7ch)】
●「TOKYOほっと情報~都議会トピックス~」(常任委員会紹介番組)
●各会派代表者討論番組
●議長・副議長新年特別番組
※放送日時は都議会ホームページなどでお知らせします。